

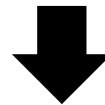
新たな海洋基本計画の 策定に向けた提言【概要】

～Society5.0時代の海洋政策～

2017年7月18日
日本経済団体連合会

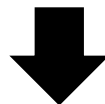
安全な海洋環境の重要性

- ・ わが国は国土の四方を海に囲まれた海洋国家。
- ・ 食糧・天然資源の多くを輸入、輸出入貨物の99%以上を海上輸送に依存。



厳しさを増す国際情勢

- 安全保障・防災面での取り組みの強化。
- 経済安全保障の観点からの海事産業の競争力強化、海洋資源開発の推進。
- 高まるグローバル・コモンズ（国際公共財）のリスクへの対応。



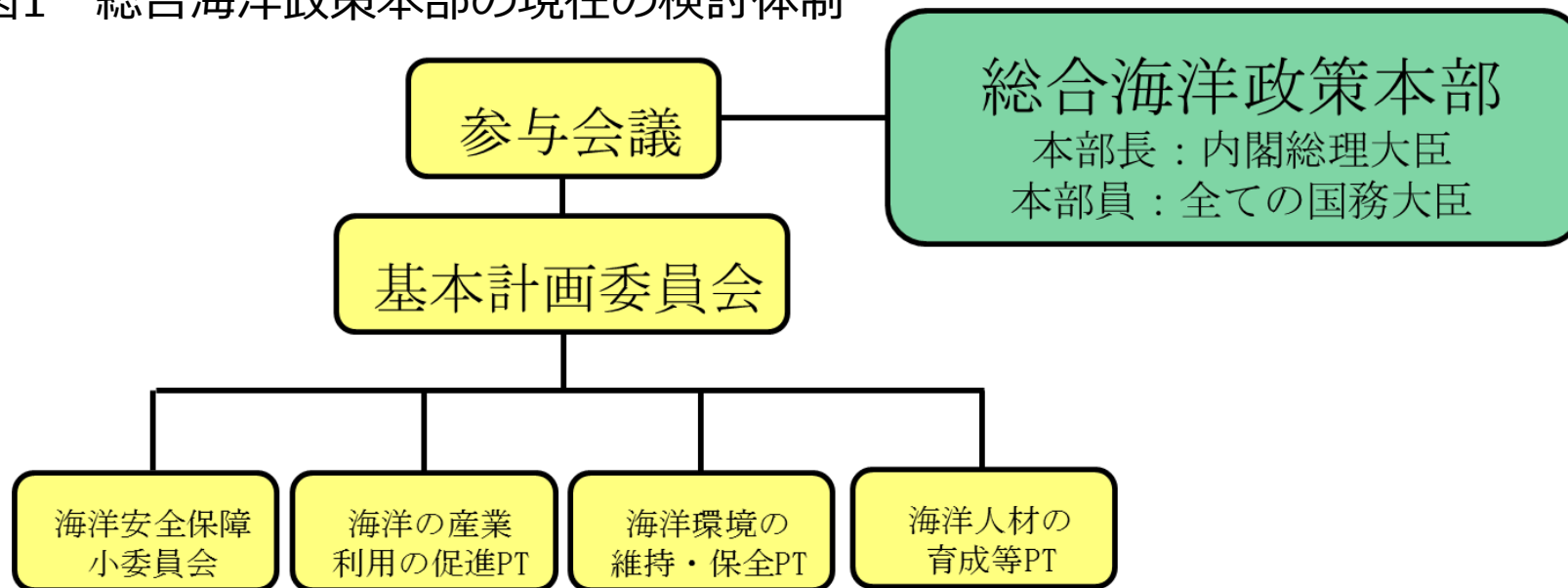
技術革新の波

- 最新のITやデータを活用し、安全保障、産業振興その他の課題を総合的に解決すべき。

政府の検討体制

- ・ 海洋基本法（2007年制定）に基づき海洋基本計画を策定。
- ・ おおむね5年毎に見直し。2018年度から第3期海洋基本計画。
- ・ 参与会議の意見書等を踏まえ総合海洋政策本部が策定し、閣議決定。

図1 総合海洋政策本部の現在の検討体制



1. 安全保障面での取り組みの強化

厳しさを増す国際情勢

・中国公船や漁船の活動が常態化。

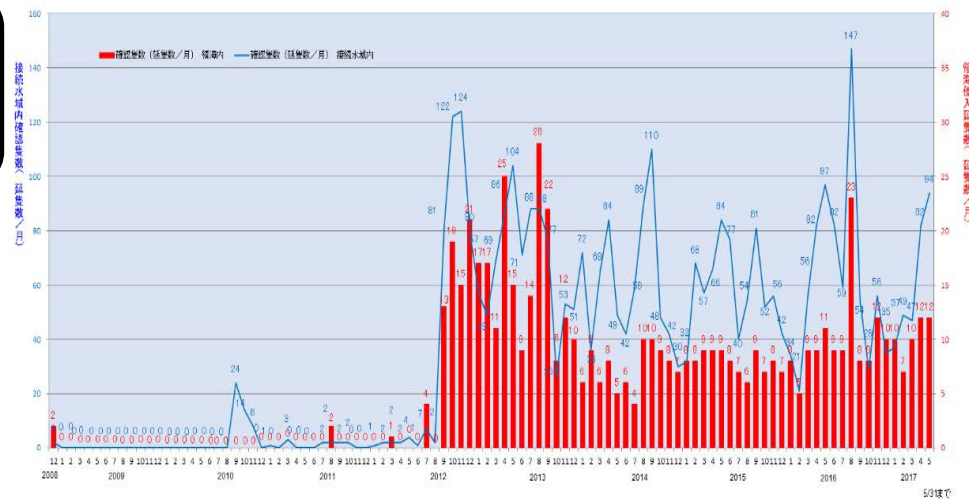
(1) 領海の警備強化・ 排他的経済水域の管理

- リアルタイムデータの収集・活用を含め体制を強化。
- 海上自衛隊・海上保安庁の装備の計画的な整備。

(2) 離島の保全

- 6,847に及ぶ離島の保全・管理を適切に行うため法制面・体制面・予算面で十分な手当。

図2 わが国の接続水域・領海内での確認隻数



出典：海上保安庁HP

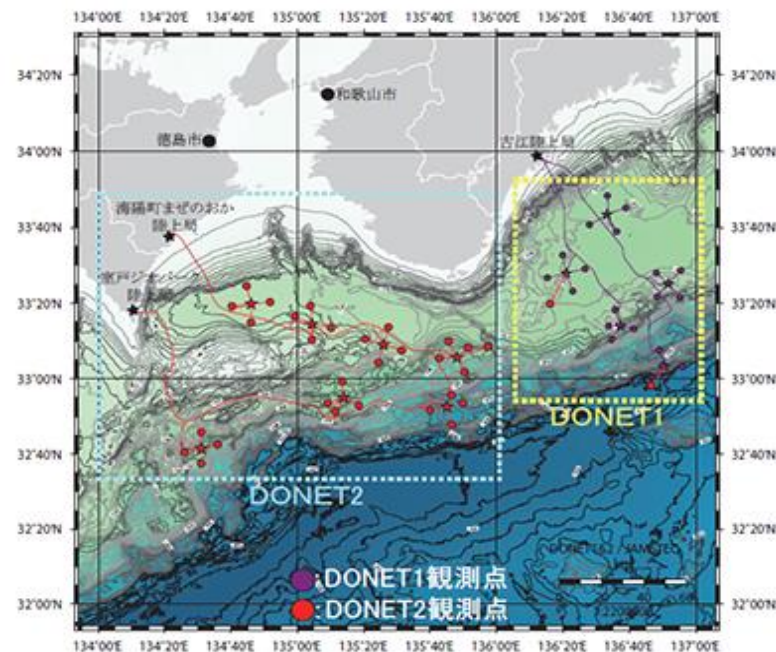
2. 防災・減災の強化

- 地震・津波の観測網データの活用による災害の予測可能性の向上。

3. 国際協力の推進

- 法の支配に基づく安定した海洋秩序の構築。
(例：比中仲裁の判断に関する情報発信)
- 戦略的な国際協力。
(例：東南アジアへの巡視船供与)

図3 DONETの観測点



出典：海洋研究開発機構HP

1. 海事産業の国際競争力強化

- ・ 厳しい国際競争に加え、荷動き鈍化、賃料低迷、新造船受注の低迷に直面。
- ・ 海事産業の基盤の維持・発展と国際競争力強化が経済安全保障上も産業政策上も必要。

(1) 海事生産性革命の推進

- i-shippingやj-Oceanによる生産性向上。
- IoT活用による効率的な物流網。
- 船舶技術の高度化。

図4 i-shipping及びj-Oceanの目標

i-shippingの目標		
	現状	2025年
建造シェア	20%	30%
造船売上	2.4兆円	6兆円
j-Oceanの目標		
	2010年代合計	2020年代合計
海洋開発分野の売上	3.5兆円(見込)	4.6兆円

(2) 競争条件のレベルアップ

- 諸外国の実情・動向を考慮した
トン数標準税制の不断の見直しが必要。

2. 国内の海洋資源の開発

- ・わが国は天然資源の多くを輸入に依存。
- ・国内海洋資源の開発は、経済安全保障、バーゲニング・パワー向上、成長産業創出に貢献。

(1) 海洋エネルギーの開発

①メタンハイドレート

- 砂層型は諸外国の動向を踏まえ、早期の商業化に向けた技術開発の加速。
- 表層型は資源量・分布の把握に向け探査。

②再生可能エネルギー

- 洋上風力発電の環境整備。
- 波力・潮流・海流・海洋温度差発電についても研究開発や実証実験を推進。

③石油・天然ガス

- 政府主導で基礎物理探査・試錐を継続。

写真1 第2回メタンハイドレート海洋産出試験 ガス生産の様子



出典：メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムHP

写真2 5MW浮体式洋上風力発電設備「ふくしま浜風」



出典：福島洋上風力コンソーシアムHP

(2) 海洋鉱物資源の開発

① 海底熱水鉱床

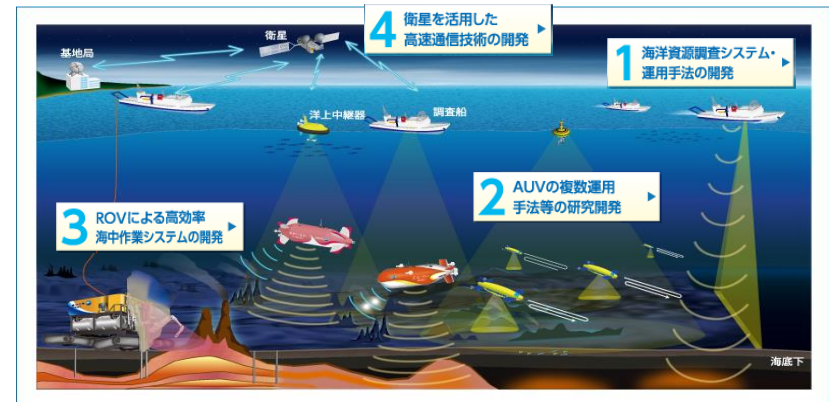
- 商業化を目指し、資源量把握。
- 生産技術や環境影響評価手法を確立。

② コバルトリッチクラスト、マンガン団塊、レアース泥

- 着実な探査で将来的な商業化へ。

戦略的イノベーションプログラム（SIP）において、日本の海洋資源調査能力を高めるために次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）の研究が行われている。

図5 「海のジパング計画」で開発する海洋資源調査技術



出典：内閣府総合科学技術・イノベーション会議HP

3. 海外の海洋資源開発

- 海外企業との技術連携・買収による競争力強化。
- 政策金融による低利融資等の支援策。
- 企業に責のない相手国政府の規制の変更などについては損失を補償するスキームを検討。

4. 北極

- 北極海航路の利活用に向けた検討。
- 未発見の資源の将来的利用を見据え沿岸国と協調。

1. 推進体制の強化

- 宇宙基本計画と同様に、プロジェクト外の主体と年限を付した工程表を策定し、計画本体に付して閣議決定。
- 企業のみで資源開発を担うのはリスクが高く困難、官民一体での海洋資源開発推進体制を構築。

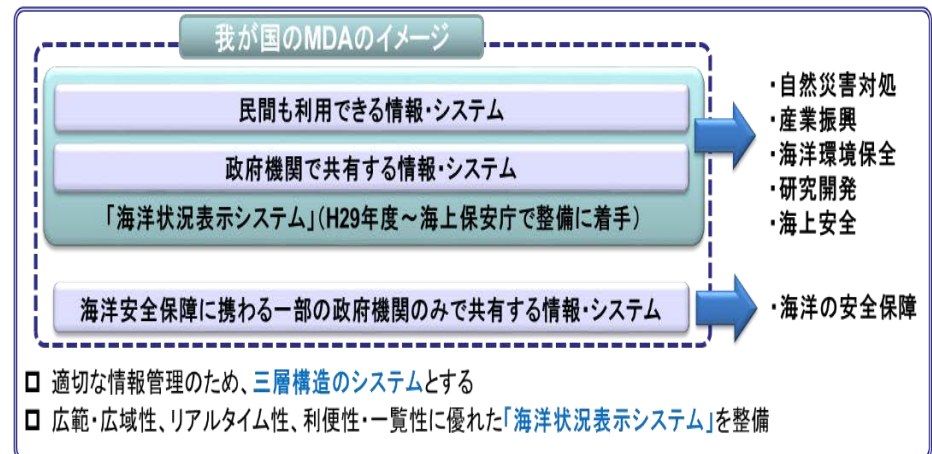
2. 人材育成

- オーシャンイノベーションコンソーシアムなどの枠組みを活用し、海洋の魅力を発信して優秀な人材をひきつける。

3. 海洋データハブの構築と活用

- 各組織で個別に管理されている海洋調査や衛星データを一元化し、効果的な海洋状況把握（MDA）体制を構築。
- 安全保障用途と民生用とのデュアルユースで活用。
- 民生用についてはオープンにし、ビッグデータとして活用。

図6 わが国のMDAのイメージ



- **最新のITやデータの活用により海洋の諸問題の解決を目指す。
Society5.0によるSDGs達成のモデルケースとなることを期待。**
- **近年の国際情勢の変化や技術の進歩に鑑み、
野心的な海洋基本計画の策定を期待。**
- **政府と産業界が連携して豊かな国民生活を実現。**